

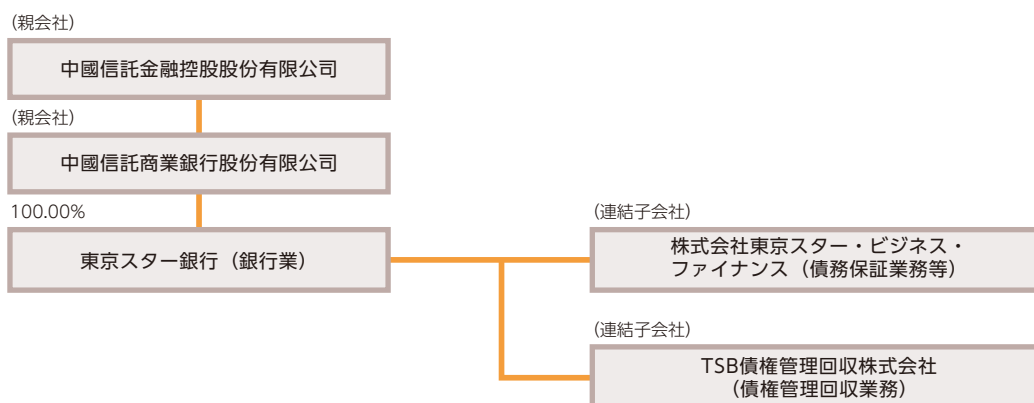
連結情報

主要経営指標

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
連結経常収益	65,197	76,593	69,102	71,107	70,388
連結経常利益	14,926	24,961	17,419	16,047	17,863
親会社株主に帰属する当期純利益	10,174	16,494	11,092	11,406	12,483
連結包括利益	9,775	15,076	8,583	10,232	11,991
連結純資産額	102,696	117,773	126,356	136,589	148,581
連結総資産額	2,542,739	2,778,726	2,738,786	2,530,596	2,608,103
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	146,708.94	168,247.32	180,509.89	195,127.35	212,258.58
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円)	14,534.81	23,563.88	15,846.37	16,295.67	17,833.67
連結自己資本比率(国内基準)	10.22%	9.72%	9.05%	9.98%	9.09%

グループ会社に関する情報(2018年3月31日現在)



31

連結子会社の情報(2018年3月31日現在)

会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 または出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
(株)東京スター・ビジネス・ ファイナンス	東京都新宿区	貸金業、債務保証業務	1979年12月1日	500	100
TSB債権管理回収(株)	東京都港区	債権管理回収業	1997年1月17日	500	100

連結財務諸表

当行が銀行法第20条第2項の規定により作成した書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年3月期末 (2017年3月31日現在)	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	428,726	374,979
コールローン	32,681	27,901
買入金銭債権	3,653	4,755
金銭の信託	5,193	9,975
有価証券	316,286	334,888
貸出金	1,661,483	1,740,836
外国為替	6,606	8,112
その他資産	63,652	93,517
有形固定資産	5,510	5,563
建物	2,429	2,518
土地	1,410	1,206
リース資産	21	5
建設仮勘定	108	61
その他の有形固定資産	1,540	1,772
無形固定資産	7,903	7,591
ソフトウェア	7,587	6,802
その他の無形固定資産	315	788
繰延税金資産	4,102	4,126
支払承諾見返	9,112	8,466
貸倒引当金	△14,316	△12,610
資産の部合計	2,530,596	2,608,103
(負債の部)		
預金	1,994,450	1,878,581
譲渡性預金	284,764	359,685
コールマネー	—	52,748
売現先勘定	22,898	18,537
債券貸借取引受入担保金	9,846	77,567
借入金	6,468	3,080
外国為替	5	16
社債	16,300	4,100
その他負債	47,193	53,600
賞与引当金	2,563	2,822
役員賞与引当金	298	198
睡眠預金払戻損失引当金	96	107
利息返還損失引当金	5	9
ポイント引当金	4	—
支払承諾	9,112	8,466
負債の部合計	2,394,007	2,459,522
(純資産の部)		
資本金	26,000	26,000
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	86,513	98,997
株主資本合計	136,513	148,997
その他有価証券評価差額金	75	△616
繰延ヘッジ損益	—	200
その他の包括利益累計額合計	75	△416
純資産の部合計	136,589	148,581
負債及び純資産の部合計	2,530,596	2,608,103

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
経常収益	71,107	70,388
資金運用収益	39,833	41,042
貸出金利息	32,482	32,488
有価証券利息配当金	6,876	8,072
コールローン利息	66	62
預け金利息	302	304
その他の受入利息	104	113
役務取引等収益	10,612	11,505
その他業務収益	11,730	9,602
その他経常収益	8,929	8,238
貸倒引当金戻入益	5,515	686
償却債権取立益	4	1
その他の経常収益	3,410	7,550
経常費用	55,059	52,524
資金調達費用	6,538	6,278
預金利息	4,544	3,680
譲渡性預金利息	27	17
コールマネー利息	-	29
売現先利息	132	542
債券貸借取引支払利息	693	1,166
借入金利息	34	40
社債利息	802	396
その他の支払利息	303	405
役務取引等費用	4,915	4,865
その他業務費用	6,191	4,584
営業経費	35,897	34,875
その他経常費用	1,516	1,921
その他の経常費用	1,516	1,921
経常利益	16,047	17,863
特別利益	-	0
特別損失	91	198
固定資産処分損	91	198
税金等調整前当期純利益	15,956	17,665
法人税、住民税及び事業税	3,574	5,248
過年度法人税等	△317	△259
法人税等調整額	1,291	192
法人税等合計	4,549	5,181
当期純利益	11,406	12,483
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	11,406	12,483

②連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
当期純利益	11,406	12,483
その他の包括利益	△1,174	△491
その他有価証券評価差額金	△1,114	△691
繰延ヘッジ損益	△60	200
包括利益	10,232	11,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,232	11,991
非支配株主に係る包括利益	-	-

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	75,106	125,106
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	11,406	11,406
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,406	11,406
当期末残高	26,000	24,000	86,513	136,513
	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,189	60	1,250	126,356
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	11,406
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,114	△60	△1,174	△1,174
当期変動額合計	△1,114	△60	△1,174	10,232
当期末残高	75	—	75	136,589

当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	26,000	24,000	86,513	136,513
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	12,483	12,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	12,483	12,483
当期末残高	26,000	24,000	98,997	148,997
	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	75	—	75	136,589
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	12,483
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△691	200	△491	△491
当期変動額合計	△691	200	△491	11,991
当期末残高	△616	200	△416	148,581

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,956	17,665
減価償却費	2,766	2,716
持分法による投資損益(△は益)	97	△3,432
貸倒引当金の増減(△)	△7,097	△1,706
賞与引当金の増減額(△は減少)	164	259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	57	△99
利息返還損失引当金の増減(△は減少)	1	4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△19	11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△4
資金運用収益	△39,833	△41,042
資金調達費用	6,538	6,278
有価証券関係損益(△)	3,152	1,636
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△796	55
為替差損益(△は益)	2,982	11,166
固定資産処分損益(△は益)	96	82
貸出金の純増(△)減	53,315	△77,802
預金の純増減(△)	△77,737	△115,868
譲渡性預金の純増減(△)	△10,005	74,921
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△37,931	△3,387
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,666	12,770
コールローン等の純増(△)減	8,132	3,678
コールマネー等の純増減(△)	△9,323	48,387
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△77,209	67,720
外国為替(資産)の純増(△)減	△544	△1,505
外国為替(負債)の純増減(△)	5	10
資金運用による収入	38,678	39,022
資金調達による支出	△7,275	△8,534
その他	△4,712	△17,507
小計	△148,210	15,494
法人税等の支払額	△5,230	△2,402
過年度法人税等	317	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,122	13,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△544,540	△589,372
有価証券の売却による収入	666,816	511,185
有価証券の償還による収入	124,284	43,332
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	1,364	129
有形固定資産の取得による支出	△498	△761
無形固定資産の取得による支出	△1,054	△1,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,373	△42,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△6,200	△12,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,200	△12,200
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	82,050	△40,977
現金及び現金同等物の期首残高	327,164	409,215
現金及び現金同等物の期末残高	409,215	368,237

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 連結子会社名 株式会社東京スター・ビジネス・ファイナンス
 TSB債権管理回収株式会社
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の関連法人等 2社
 会社名
 AZ-Star株式会社
 AZ-Star1号投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

- 該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当行が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物:6年~50年
 その他:2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自

社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年又は8年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で連結貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額のうち、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額については、連結損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てしております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スターワン積立円定期」のポイント制度において、顧客に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに個別対応の金利スワップ取引のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一元管理するとともに、ヘッジ手段によって対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式及び出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	16百万円	214百万円
出資金	1,662百万円	437百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	998百万円	1,183百万円
延滞債権額	17,653百万円	16,761百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3か月以上延滞債権額	437百万円	281百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	78百万円	67百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	19,168百万円	18,295百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1,278百万円	3,405百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
112百万円	106百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3,971百万円	669百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	34,105百万円	98,890百万円
貸出金	46,940百万円	81,268百万円
計	81,045百万円	180,158百万円
担保資産に対応する債務		
預金	729百万円	417百万円
売現先勘定	22,898百万円	18,537百万円
債券貸借取引受入担保金	9,846百万円	77,567百万円
借入金	6,468百万円	3,080百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	12,843百万円	7,467百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
先物取引差入証拠金	3,279百万円	2,767百万円
保証金	7,395百万円	15,483百万円
金融商品等差入担保金	14,948百万円	23,402百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	125,361百万円	139,764百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	87,314百万円	108,725百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	5,967百万円	5,754百万円

11. 社債は、すべて劣後特約付社債であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	16,300百万円	4,100百万円

連結損益計算書関係

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
金融派生商品収益	4,013百万円	3,398百万円
外国為替売買益	2,022百万円	2,782百万円
国債等債券売却益	3,263百万円	1,194百万円
融資業務関連収入	1,640百万円	1,476百万円
貸出債権売却益	695百万円	661百万円

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
持分法による投資利益	－百万円	3,432百万円
株式等売却益	0百万円	1,855百万円
買取債権回収益	1,930百万円	1,419百万円
金銭の信託運用益	796百万円	－百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
国債等債券売却損	5,292百万円	4,110百万円
国債等債券償還損	731百万円	473百万円
国債等債券償却	163百万円	－百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料・手当	17,186百万円	17,005百万円
退職給付費用	503百万円	504百万円

5. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式派生商品費用	319百万円	544百万円
株式等売却損	212百万円	494百万円
貸出債権売却損	488百万円	441百万円
貸出金償却	249百万円	209百万円

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,782	△480
組替調整額	3,175	△516
税効果調整前	△1,606	△997
税効果額	492	305
その他有価証券評価差額金	△1,114	△691
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,264	△1,553
組替調整額	△2,351	1,841
税効果調整前	△87	288
税効果額	26	△88
繰延ヘッジ損益	△60	200
その他の包括利益合計	△1,174	△491

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	—	—	700	
種類株式	—	—	—	—	
合計	700	—	—	700	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	700	-	-	700	
種類株式	-	-	-	-	
合計	700	-	-	700	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
種類株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預け金勘定	428,726百万円	374,979百万円
日銀預け金以外の金融機関への預け金	△19,511百万円	△6,741百万円
現金及び現金同等物	409,215百万円	368,237百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1	1
1年超	4	2
合計	6	4

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行及び連結される子会社(以下、「当行グループ」という。)は、融資事業及び投資商品の組成販売、代理販売などの金融サービス事業、並びに債券による資金運用、デリバティブ取引を行っております。

資金調達には市場の状況や長短バランスを考慮した上で、主に預金や市場取引等により行われています。事業及び運用においては、取引相手に係るリスク(信用リスク)及び金利や市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)等を管理するため、行内に委員会等を設置し、総合的なリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクは、経済環境の状況の変化や個別の貸出先の経営状況・収支状況の変化によって悪化する場合があります。こうした信用リスクの悪化に備え、貸出金の一部には不動産担保等の保全措置を講じておりますが、不動産担保等の価値は不動産相場等の変動により変化するため、担保価格の変動リスクにも晒されております。

また、当行グループが保有する有価証券は主に債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらはそれぞれ、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、市場流動性が乏しい外国証券やその他の証券が含まれております。

資金調達においては、当行の財務内容悪化・信用力低下等により、必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなるリスクや、資金の確保に通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)に晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引、通貨スワップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引、株価指数先物オプション取引、顧客取引とそのヘッジ取引として行っている金利スワップ取引、金利キャップ取引、スワップ取引、通貨オプション取引及びその他のオプション取引があります。これらの取引に係る主なリスクには市場リスクと信用リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理の基本ポリシー」「クレジット・ポリシー」を定め、信用リスク管理に係る組織・権限・管理方法の方針を明確にしております。この方針に基づき、銀行全体の信用リスクの定量的な把握・分析を統合リスク管理部が担当し、執行役員に定例報告する態勢が構築されております。

信用リスクの限度額管理としましては、「統合リスク管理規程」に基づき信用リスクに対する限度額を設定し、信用リスク量をこの範囲内になるようにコントロールしております。加えて、与信集中リスク管理の観点から、集中リスクの高い与信セクターを抽出し、セクターごとに投融資金額の制限を設けるとともに、投融資先ごとの大口与信制限額を設定して投融資業務を運営しております。

個別の投融資取扱につきましては、信用リスクマネジメント部門において与信審査、内部格付、問題債権への対応、与信状況モニタリング等を行っております。また、取締役会及び経営陣が参加するクレジット・リスク・コミッティーにおいて、高額の投融資案件の審議、重要与信案件の報告を行っております。

②市場リスクの管理

当行では、「市場性リスク管理の基本ポリシー」を定め、市場リスク管理に関わる組織・権限・管理方法等を明確化しております。この規程に基づき、銀行全体及び市場部門の市場リスクの定量的な把握・分析を市場リスク管理部が担当し、ALM委員会及び取締役会に定例報告する体制が構築されております。また、ALM管理により、市場リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しております。

市場リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるVaR(バリュー・アット・リスク)及びBPV(ベシス・ポイント・バリュー)を使用しているほか、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しております。

また、執行役員が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣に報告しております。さらに、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)及びリスク管理部門(ミドルオフィス)との相互牽制体制も確立されております。

市場リスクに係る定量的情報

当行では、銀行経営上の管理に最も重要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品を以下の方法で管理しております。それらの金融商品の中で「有価証券」を「その他有価証券」と「売買目的有価証券」に大別して管理しております。これらの市場リスクについては、VaRで定量的に損益に与える影響を計量化しております。計量方法は、「その他有価証券」に区分される取引に関しては分散共分散法、保有期間6カ月、信頼区間片側99%、観測期間1年以上にて行い、「売買目的有価証券」に区分される取引に関しては、分散共分散法、保有期間10日間、信頼区間片側99%、観測期間1年以上にて行っております。なお、当行はトレーディング勘定を保有しておらず、バンキング勘定にて売買目的有価証券を保有していることから、前述の計量方法と並行して、全行分のVaRを算出するに際しては、全て保有期間6カ月で計量を行っており、平成30年3月31日現在の影響額は2,620百万円です。(平成29年3月31日現在は、5,443百万円)

VaRは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額を算出するものであり、統計的な手法に基づく市場リスク計測方法です。したがって、過去の市場の変動をもとに推計したVaRの値は、必ずしも実際に発生する最大損失額を捕捉したものではありません。また、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VaRの値を超える損失額が発生する可能性があります。

ただし、当行では、VaRによる市場リスク計測モデルの有効性を、VaRと実際の損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、ストレステストの実施等により、VaRのみでは把握しきれないリスクの把握に努めているほか、ポジション枠・リスク限度額の設定による厳格な管理体制の構築により、市場リスクの適切な管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理の基本ポリシー」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しております。また、流動性準備資産に関するガイドラインを設定し、預金量の一定割合を国債などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	428,726	428,726	-
(2)コールローン	32,681	32,681	-
(3)有価証券			
売買目的有価証券	41,340	41,340	-
その他有価証券	268,747	268,747	-
(4)貸出金	1,661,483		
貸倒引当金(※1)	△14,164		
	1,647,318	1,729,848	82,529
資産計	2,418,815	2,501,344	82,529
(1)預金	1,994,450	1,995,931	1,480
(2)譲渡性預金	284,764	284,764	-
(3)債券貸借取引受入担保金	9,846	9,846	-
(4)社債	16,300	16,685	385
負債計	2,305,360	2,307,227	1,866
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,283	1,283	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	1,283	1,283	-

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	374,979	374,979	-
(2)コールローン	27,901	27,901	-
(3)有価証券			
売買目的有価証券	33,918	33,918	-
その他有価証券	296,162	296,162	-
(4)貸出金	1,740,836		
貸倒引当金(※1)	△12,491		
	1,728,344	1,810,459	82,114
資産計	2,461,305	2,543,419	82,114
(1)預金	1,878,581	1,879,659	1,077
(2)譲渡性預金	359,685	359,685	-
(3)債券貸借取引受入担保金	77,567	77,567	-
(4)社債	4,100	4,122	22
負債計	2,319,933	2,321,034	1,100
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	276	276	-
ヘッジ会計が適用されているもの	289	289	-
デリバティブ取引計	566	566	-

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引の正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

現金については、帳簿価額を時価としております。

預け金については、満期がないか、あるいは約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

有価証券のうち債券については、取引所の価格、日本証券業協会又は情報ベンダー等が一般に公表している価格あるいは取引金融機関等から提示された価格等をそれぞれ時価としております。

債券のうち私募債については、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

一部の資産担保証券については、独立した第三者より入手した理論価格等を使用し合理的に時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、50～51ページ「時価情報(連結)」の「有価証券関係」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金については、商品別及び信用格付け別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローに信用コスト等を考慮した金額をリスクフリー金利で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、返済期限の定めのない貸出金等については、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期性預金及び譲渡性預金については、商品別に区分して、原則として見積将来キャッシュ・フローを新規に同一又は類似の預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、預入期間や残存期間が短期間(概ね1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)社債

当行の発行する社債については、当行と同格付けの同業他社が発行する社債の価格情報等を参考に算定した理論価格を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、52～55ページ「デリバティブ取引情報(連結)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	2,219	2,417
組合等出資金	3,978	2,390
合計	6,198	4,808

(※)上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1)金銭債権

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	402,109	-	-	-	-
コールローン	32,681	-	-	-	-
貸出金(*)	268,681	304,018	267,948	149,366	511,908
合計	703,473	304,018	267,948	149,366	511,908

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない16,325百万円、期間の定めのないもの160,608百万円は含まれておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	29,909	111,752	47,798	113,917
売買目的有価証券	—	—	—	39,098
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	39,098
その他有価証券のうち満期があるもの	29,909	111,752	47,798	74,819
うち国債	20,000	40,500	4,000	4,000
地方債	—	7,000	800	—
社債	810	41,897	12,712	—
その他	9,099	22,354	30,285	70,819

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 金銭債権

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
預け金	348,136	—	—	—	—
コールローン	27,901	—	—	—	—
貸出金(*)	336,746	324,771	276,431	135,454	477,225
合計	712,784	324,771	276,431	135,454	477,225

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない19,509百万円、期間の定めのないもの184,779百万円は含めておりません。

(2) 満期のある有価証券

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	11,794	115,829	73,141	120,335
売買目的有価証券	—	—	—	33,381
うち国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	33,381
その他有価証券のうち満期があるもの	11,794	115,829	73,141	86,953
うち国債	—	40,500	—	3,000
地方債	—	—	3,100	—
社債	3,357	40,312	5,449	—
その他	8,436	35,016	64,591	83,953

(注4) 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(1) 社債

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
社債	—	—	—	16,300	—

(2) その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,136,241	262,488	255,227	117,363	86,146	136,982

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	284,764	-	-	-	-

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	9,846	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(1) 社債

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
社債	4,100	-	-	-	-

(2) その他の有利子負債

(単位:百万円)

	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	1,183,729	162,958	273,759	97,063	95,858	65,212

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月以内」に含めて開示しております。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
譲渡性預金	329,685	30,000	-	-	-

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
債券貸借取引受入担保金	77,567	-	-	-	-

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、退職給付制度として平成16年4月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当行グループの確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度503百万円、当連結会計年度504百万円であります。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,691百万円	3,314百万円
未払事業税	134	272
賞与引当金	791	864
減価償却費	418	335
資産除去債務	188	287
その他有価証券評価差額金	-	272
その他	404	432
繰延税金資産小計	5,629	5,779
評価性引当額	△1,405	△1,426
繰延税金資産合計	4,224	4,353
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△33	-
繰延ヘッジ損益	-	△88
減価償却費	△88	△138
繰延税金負債合計	△121	△226
繰延税金資産の純額	4,102百万円	4,126百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53	△0.19
控除対象外税額	—	0.18
過年度法人税等	△1.99	△1.47
住民税均等割	0.20	0.18
評価性引当額	△1.02	0.05
持分法投資損益	—	△0.35
その他	△0.07	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.51%	29.33%

資産除去債務関係

資産除去債務の総額に重要性が無いため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

記載すべき事項はありません。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	195,127円35銭	212,258円58銭
1株当たり当期純利益	16,295円67銭	17,833円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	136,589	148,581
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	136,589	148,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	700	700

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,406	12,483
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,406	12,483
普通株式の期中平均株式数	千株	700	700

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,578	10,219	19,309	71,107

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,550	11,211	17,626	70,388

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、顧客の地域別に把握することが困難なものがあるため、地域ごとの経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中國信託商業銀行股份有限公司(非上場)
中國信託金融控股股份有限公司(台湾証券取引所上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

時価情報(連結)

有価証券関係

有価証券の範囲等

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	117	△880

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2017年3月期末			2018年3月期末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	52,000	51,370	629	48,421	47,695	725
	国債	20,552	20,515	37	502	500	2
	地方債	—	—	—	3,169	3,161	7
	社債	31,447	30,855	592	44,749	44,033	715
	その他	83,446	82,139	1,306	102,159	100,820	1,339
	小計	135,446	133,510	1,936	150,580	148,515	2,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	80,945	81,656	△711	48,506	48,846	△340
	国債	48,356	48,993	△636	43,309	43,640	△331
	地方債	8,029	8,048	△18	—	—	—
	社債	24,558	24,614	△55	5,196	5,206	△9
	その他	52,356	53,472	△1,116	99,967	102,580	△2,613
	小計	133,301	135,129	△1,827	148,473	151,427	△2,954
合計		268,747	268,639	108	299,053	299,942	△889

4.売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	2017年3月期			2018年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	309,575	647	255	53,970	29	166
国債	269,429	528	251	27,064	27	134
地方債	700	—	0	8,529	—	14
社債	39,446	118	3	18,376	2	18
その他	357,241	2,498	5,249	460,808	3,020	3,557
合計	666,816	3,146	5,504	514,779	3,049	3,724

5.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、163百万円(外国証券)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として以下のとおりです。

時価が取得原価から50%以上下落している銘柄

時価が30%以上50%未満下落しており、発行会社の信用状態を考慮の上、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	2017年3月期末		2018年3月期末	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	5,193	120	9,975	△157

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末
評価差額	108	△888
その他有価証券	108	△888
(△)繰延税金負債	△33	272
その他有価証券評価差額金	75	△616

デリバティブ取引情報(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期末				2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	982,941	945,036	△919	△919	823,264	789,256	△756	△756
	受取固定・ 支払変動	455,461	438,117	5,638	5,638	395,156	378,177	3,319	3,319
	受取変動・ 支払固定	524,212	506,919	△6,558	△6,558	428,108	411,079	△4,076	△4,076
	受取変動・ 支払変動	3,268	-	0	0	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	10,000	10,000	-	10	29,200	29,200	-	41
	売建	5,000	5,000	△92	25	14,600	14,600	△119	119
	買建	5,000	5,000	92	△15	14,600	14,600	119	△78
合計		—	—	△919	△909	—	—	△756	△715

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2017年3月期末において、一部取引については、取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。なお、取引先金融機関から提示された価格等については、社内での妥当性等を検証することとしております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期末				2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	611	—	20	20	1,253	—	0	0
取引所	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	611	—	20	20	1,253	—	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	105,071	99,462	2,179	2,179	104,364	104,093	1,502	1,502
	為替予約	19,825	—	130	130	31,513	—	△78	△78
	売建	382	—	1	1	22,650	—	△41	△41
	買建	19,442	—	129	129	8,863	—	△36	△36
	通貨オプション	642,867	622,773	—	10,594	844,039	766,747	—	13,395
	売建	321,433	311,386	△21,204	△3,011	422,019	383,373	△30,999	△9,878
	買建	321,433	311,386	21,204	13,605	422,019	383,373	30,999	23,274
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	2,330	12,925	—	—	1,424	14,820

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期末				2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	株式指数先物	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	3,025	—	△18	5	11,200	—	3	△2
	売建	3,025	—	△18	5	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	11,200	—	3	△2
合計		—	—	△18	5	—	—	3	△2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

4.債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2017年3月期末				2018年3月期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	17,544	—	△66	△66	50,857	—	△264	△264
取引所	売建	17,544	—	△66	△66	50,857	—	△264	△264
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	11,886	—	△42	8	14,916	—	△130	△58
	売建	11,886	—	△42	8	14,916	—	△130	△58
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	△109	△58	—	—	△394	△323

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

大阪取引所等における最終の価格によっております。

5.商品関連取引

該当事項はありません。

6.クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1.金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2017年3月期末			2018年3月期末			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		—	—	—	その他有価 証券(債券)	10,624	10,624	289
	受取変動・ 支払固定	—	—	—	10,624		10,624	289	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ		1,226	1,226	—	貸出金	842	842	—
	受取変動・ 支払固定	貸出金	1,226	1,226	—		842	842	—
合計		—	—	—	—	—	—	289	

(注) 1.金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、一部の貸出金については、金利スワップの特例処理を行っております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は44ページ「金融商品関係」中の「2.金融商品の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

2.通貨関連取引

該当事項はありません。

3.株式関連取引

該当事項はありません。

4.債券関連取引

該当事項はありません。